

学校を避難場所として 防災訓練の充実を

「重要な場所。訓練等の充実を図る」

ほそだ まさのり
細田 昌孝 議員



議員 地域防災計画では、しっかりと公共施設（学校等を避難場所として指定している。そこで、今後、学校を避難場所として防災訓練の充実を図る必要があるのでは。

た防災訓練等の充実を図っていく。
議員 ①緊急輸送道路一部未整備箇所がある。早急に整備を②河川監視カメラを増設すべきと思うが。
都市整備部長 ①市民の避難や緊急車両の通行等が円滑にできるよう、道路・橋梁の整備を推進していく。



戸田公園・高規格堤防における防災ヘリコプター離発着訓練の様子

リラ豪雨等による急激な水位の上昇があることから、場所等も含め増設について検討する。
議員 緊急時、高規格堤防を24時間運用可能な臨時離着陸場として利用できないか。
消防長 防災拠点として重要度も高いので、国・県へ要望する。

危険管理監 事前登録制等を含め、検討が必要と考えている。
学校給食の量について
議員 生徒及び保護者等から学校給食の量が少ないとの意見があるが、何か対策を。
教育部長 校長会に情報提供していく。

市職員採用

障害者雇用 採用条件の見直しを

「『自力通勤』の表現を見直す」

佐藤 太信 議員



議員 市職員の障害者雇用の現状は、採用条件の①自力通勤②介助なしでの職務遂行③活字印刷による筆記試験が

求められており、受験できないと考える人もいる。多様な人材を確保するために条件の見直しを。
総務部長 現状は法定雇用率を達成。①タク

民間事業所の障害者雇用の推進を
議員 中学校特別支援学級卒業後、高校に通う生徒らの就労支援を。
福祉部長 就労支援に結びつけられるよう教

育委員会と連携する。
議員 民間事業者への支援、雇用推進策は。
福祉部長 障害者就業プロセスマップを作成、関係者が活用するほか、雇用主に情報提供、就労支援を進めていく。

議員 条件を満たした事業所に優良事業所認定を与えては。
福祉部長 関係機関と

戸田市障害者就業プロセスマップ

戸田市障害者就業プロセスマップを作成しました

▲クリック (PDF: 1.77MB)

当センターも委員として参加する。戸田市地域自立支援協議会 就労推進部会のなかで、特別支援学校等で社会に出る準備をしてきた方や、就労を目指す方等に対して、就労支援の指針となるよう、プロセスマップ作成しました。障害者支援に携わる方や雇用者の方等に活用してもらうことを目的とし、障害者の就労支援に取り組み方や、就労支援の基礎的な知識、支援の流れ、具体的な支援技法、支援のポイント等についてまとめております。

議員 SNSを活用した相談窓口の開設を。
教育部長 埼玉県立総合教育センターでメール相談対応が可能。SNS等を活用した相談体制は、国や先行自治体の動向を注視したい。

人工内耳補聴器の 買い替え・電池代補助を

「国や県、県内の状況も参考にする」

みわな おこ
三輪 なお子 議員



聴覚障害者支援
議員 人工内耳について①把握状況について伺う。
福祉部長 ①この30年の間に聴覚に係る治療として大きく進歩。補聴器の効果が得にくい重度の難聴者にとって大きな成果が証明されている画期的な治療法である②障害者手帳を取得し障害福祉制度に

議員 人工内耳補聴器（サウンドプロセッサ）の買い替えは1台100万円前後、原則自己負担となっている。年々バージョンアップもあり、例えば1、2歳で人工内耳を入れたとすれば、20歳になるまでに3回から4回程度、買い替えが必要になってくる。また、1カ月

より支援している方に限られるが、現在1人把握している。
議員 人工内耳補聴器（サウンドプロセッサ）の買い替えは1台100万円前後、原則自己負担となっている。年々バージョンアップもあり、例えば1、2歳で人工内耳を入れたとすれば、20歳になるまでに3回から4回程度、買い替えが必要になってくる。また、1カ月



人工内耳と、人工内耳をつけた女の子（かわいいフリー素材集いらすとやホームページより）

の電池代は、一例を挙げると、ボタン電池6個入り1週間に1度交換したとして、1カ月の電池代は2300円（2500円。充電電池・充電器は寿命があり、1台1万数千円、これを生涯負担しなければならぬ。人工内耳装用者支援として、サウンドプロセッサ買い替え代、電池代等の助成をするべきではないか。

福祉部長 この治療による効果や実績が確立されてきていることもあり、今後、国や県、県内の状況も参考に検討していきたい。
その他の質問
Q 道満河岸釣り場・シルバー料金の値下げを。
A 難しいと考える。

空き地・空き家

空き家の相談件数と 対策は

「相談57件に適正管理を求める」

十川 拓也 議員



議員 ①空き地の相談、対策の現状は②空き家実態調査の件数、相談件数と、対策の現状

環境経済部長 ①相談は平成27年度6件、28年度6件、今年度2件。指導助言により全案件で対応済み。
都市整備部長 ②水道閉栓データ及び建物の

議員 相談人の不明案件の対応は。また、改修、除却等の支援制度は。
都市整備部長 不明案件は、家庭裁判所申し立て、相続財産管理人制度の活用も勘案し対

議員 市民大学の認定講座の現状と課題は。
教育部長 平成22年開校し、現在8年目。平成28年度は3500人以上（40講座）参加

議員 修了者にグループワークリーダー等、学びを生かせる場の提供を考えてはどうか。
教育部長 学んだ知識を生かし活躍いただくことは、大変有意義であり、そうしたい。

